



FACTBOOK

(東証第1部 2427)
株式会社アウトソーシング
2019年12月期第2四半期 [IFRS]

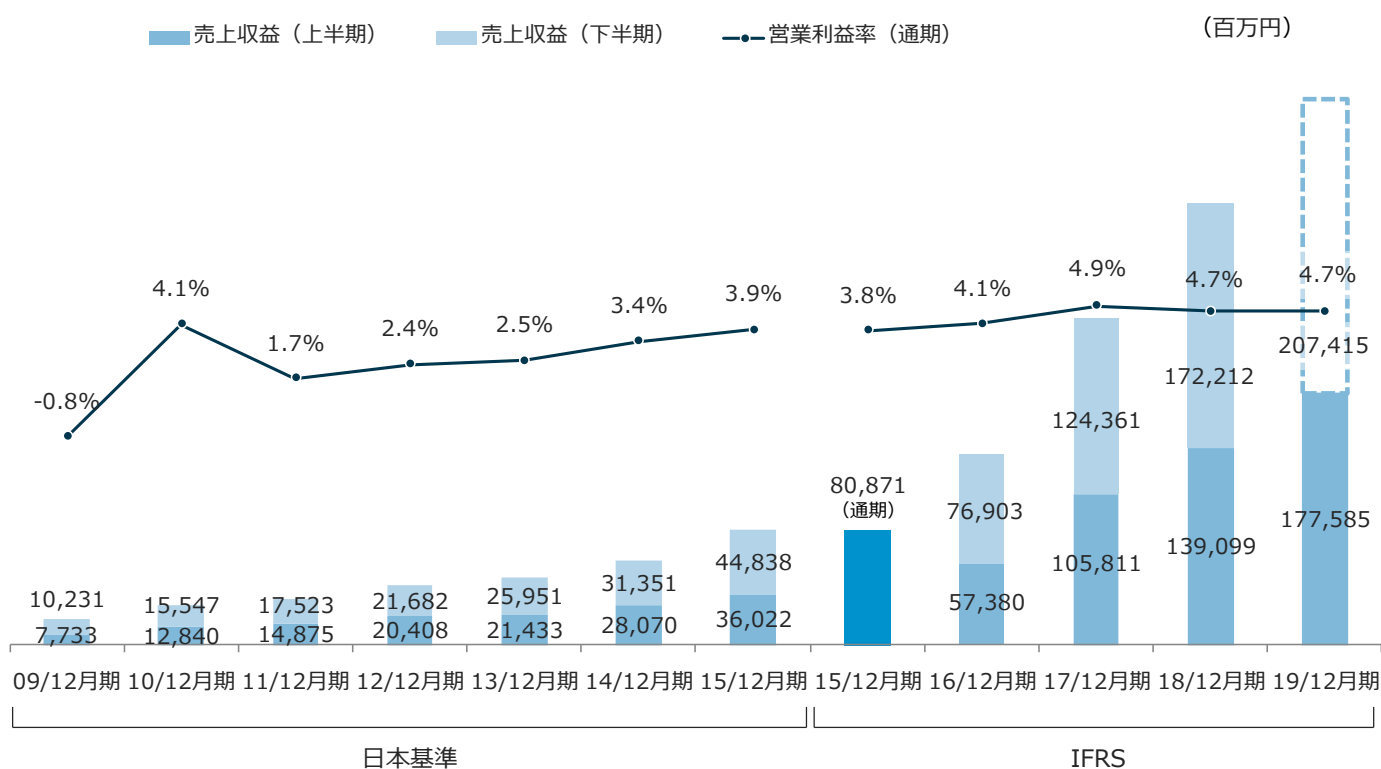
P1	会社概要・業績トレンド
P2	事業概要
P3	当社グループ拡大の軌跡
P5-6	事業拠点の概要
P7-9	中期経営計画
P11	連結財政状態計算書
P12	連結損益計算書
P13	連結キャッシュ・フロー計算書
P14	連結 セグメント別・地域別情報
P15	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P16	連結 主な指標
P17	株式情報
P18	株価指標等・株価情報
P20-22	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移
P23-25	アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要
P26	アウトソーシンググループ： 外国人在留資格の概要と当社グループにとっての潜在性

会社概要・業績トレンド

会社概要 (2019年6月30日現在)

商号	株式会社アウトソーシング
URL	https://www.outsourcing.co.jp/
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	25,133百万円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
社員数	86,100人 (連結)

業績トレンド



注) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

事業セグメント

国内技術系
アウトソーシング事業
24.1% (構成比)

 全14社
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】

(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)、グローバル(株)、アドバンテック(株)

国内製造系
アウトソーシング事業
20.0%

 全11社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供、また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービス及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等にかかる管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う一括受託サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)ORJ

国内サービス系
アウトソーシング事業
5.7%

 全6社

米軍施設等官公庁向け人材サービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供

(株)アウトソーシングトータルサポート、アメリカンエンジニアコーポレイション

海外技術系事業
12.4%

 全40社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を提供

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、J.B.W. GROUP LIMITED、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED、NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL

海外製造系及び
サービス系事業
37.6%

 全122社

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を提供、欧州及び豪州にて公共機関向けのBPOサービスや人材派遣を提供、欧州及びアジアにて、国境を越えた雇用サービスを提供

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、EXPROCHILE SpA、ALP CONSULTING LIMITED、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、FARO RECRUITMENT(CHINA).,CO,LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、OS HRS SDN. BHD.、OUTSOURCING UK LIMITED、VERACITY OSI UK LIMITED、LIBERATA UK LIMITED、Orizon GmbH、INVERSIONES SL GROUP SpA、SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.、WHOLE SECURITY S.A.C.、SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA、KINETIC EMPLOYMENT LIMITED、OTTO Holding B.V.、OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA、LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"、Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"、OTTO Work Force Czech s.r.o.、OTTO Work Force Slovakia s.r.o.、OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag、OTTO Work Force Bulgaria EOOD、OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.、ALLEN LANE TOPCO LIMITED、OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlavanju

その他の事業
0.2%

 全4社

製品の開発製造販売や事務代行業務等を提供

(株)アネブル、(株)アウトソーシングビジネスサービス

当社グループ拡大の軌跡



注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。



国内事業拠点

(2019年6月30日現在)

国内連結子会社等 34社

- 当社
- 連結子会社
- 持分法適用会社

関東

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| (株)アウトソーシングテクノロジー | (株)アウトソーシングクエスト |
| (株)アウトソーシングトータルサポート | (株)エスエージェント |
| 共同エンジニアリング(株) | (株)アウトソーシングコミュニケーションズ |
| (株)アウトソーシングビジネスサービス | (株)OSサポート |
| (株)大村工業所 | |
| (株)OSキャピタルパートナーズ | |

(株)アウトソーシング

- (株)アールピーエム
- (株)トライアングル
- (株)シンクスバンク
- (株)KENテクノロジー
- (株)モバイルコミュニケーションズ
- (株)ナチュラル
- (株)根岸設計

近畿

- (株)ORJ
- アドバンテック(株)
- (株)OSロジテック

中国

- (株)大嶋商会

中部

- (株)アネブル
- (株)PEO

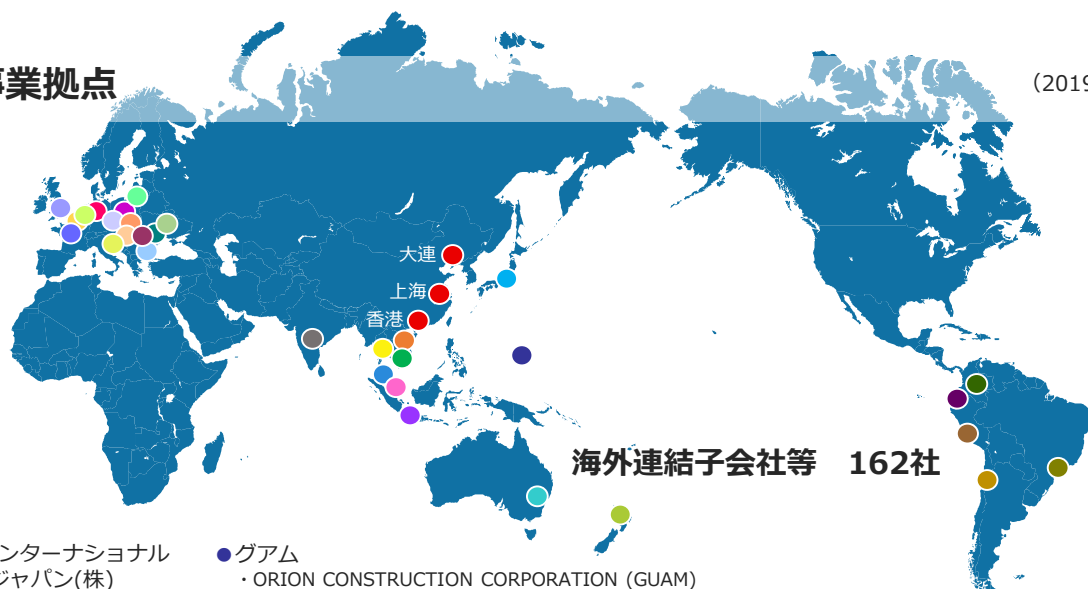
沖縄

アメリカンエンジニアコーポレイション

- (株)富士通ゼネラルOSテクノロジー
- (株)プランナー
- グローバル(株)

海外事業拠点

(2019年6月30日現在)



海外連結子会社等 162社

- 日本
 - ・(株)OSインターナショナル
 - ・OS HRSジャパン(株)
- グアム
 - ・ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)

アジア

- 中国
 - ・奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
 - ・FARO RECRUITMENT(CHINA),CO,LTD.
 - ・FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
- タイ
 - ・OS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - ・J.A.R. Service Co., Ltd.
 - ・P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
 - ・HUMAN VALUE CO., LTD.
 - ・FOREIGN WORKER EMPLOYMENT AGENCY
 - ・OS LABOUR ASIA COMPANY LIMITED
- ベトナム
 - ・OS VIETNAM CO., LTD.
 - ・FAITH ROOT RECRUITMENT VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
- カンボジア
 - ・OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
 - ・SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
 - ・OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
 - ・OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
- インドネシア
 - ・PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
 - ・ALP CONSULTING LIMITED
 - ・OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED

欧州

- イギリス
 - ・NTRINSIC HOLDINGS LIMITED
 - ・J.B.W. GROUP LIMITED
 - ・OS HRS EUROPE LIMITED
 - ・OUTSOURCING UK LIMITED
 - ・LIBERATA UK LIMITED
 - ・VERACITY OSI UK LIMITED
 - ・ALLEN LANE TOPCO LIMITED
 - ・COLLECT SERVICES HOLDINGS LIMITED
 - ・COURT ENFORCEMENT SERVICES LTD
 - ・PHOENIX COMMERCIAL (ENFORCEMENT) HOLDINGS LIMITED
 - ・RUNDLE & CO. LIMITED
- ベルギー
 - ・NTRINSIC CONSULTING SPRL
- オランダ
 - ・OTTO Holding B.V.
- フランス
 - ・NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
- ドイツ
 - ・OSI Holding Germany GmbH
 - ・Orizon Holding GmbH
 - ・jobs in time medical GmbH
- モルドバ
 - ・Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
- チェコ
 - ・OTTO Work Force Czech s.r.o.
- スロバキア
 - ・OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
- ブルガリア
 - ・OTTO Work Force Bulgaria EOOD
- ハンガリー
 - ・OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
- ポーランド
 - ・OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
- リトアニア
 - ・OTTO WORK FORCE, UAB
- ウクライナ
 - ・LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
- ルーマニア
 - ・OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
- クロアチア
 - ・OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlivanju

オセアニア

- オーストラリア
 - ・STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
 - ・BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
 - ・THE BEDDISON GROUP PTY LTD
 - ・HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
 - ・CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
 - ・INDEX CONSULTANTS PTY LTD
 - ・PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
 - ・JIGSAW SEARCH PTY LTD
 - ・OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED
 - ・MARBLE GROUP HOLDINGS PTY LTD
- ニュージーランド
 - ・KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

南米

- ブラジル
 - ・OS ELOFORT SERVICOS S.A.
- チリ
 - ・EXPROCHILE SpA
 - ・INVERSIONES SL GROUP SpA
 - ・OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA
 - ・HELNET HOLDINGS SpA
- エクアドル
 - ・SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY
 - ・A.S.C. CIA. LTDA.
- ペルー
 - ・WHOLE SECURITY S.A.C.
 - ・HELNET PERU S.A.C.
- コロンビア
 - ・SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA

VISION 2020 Tackling New Frontiers

Evolving into a game-changing enterprise

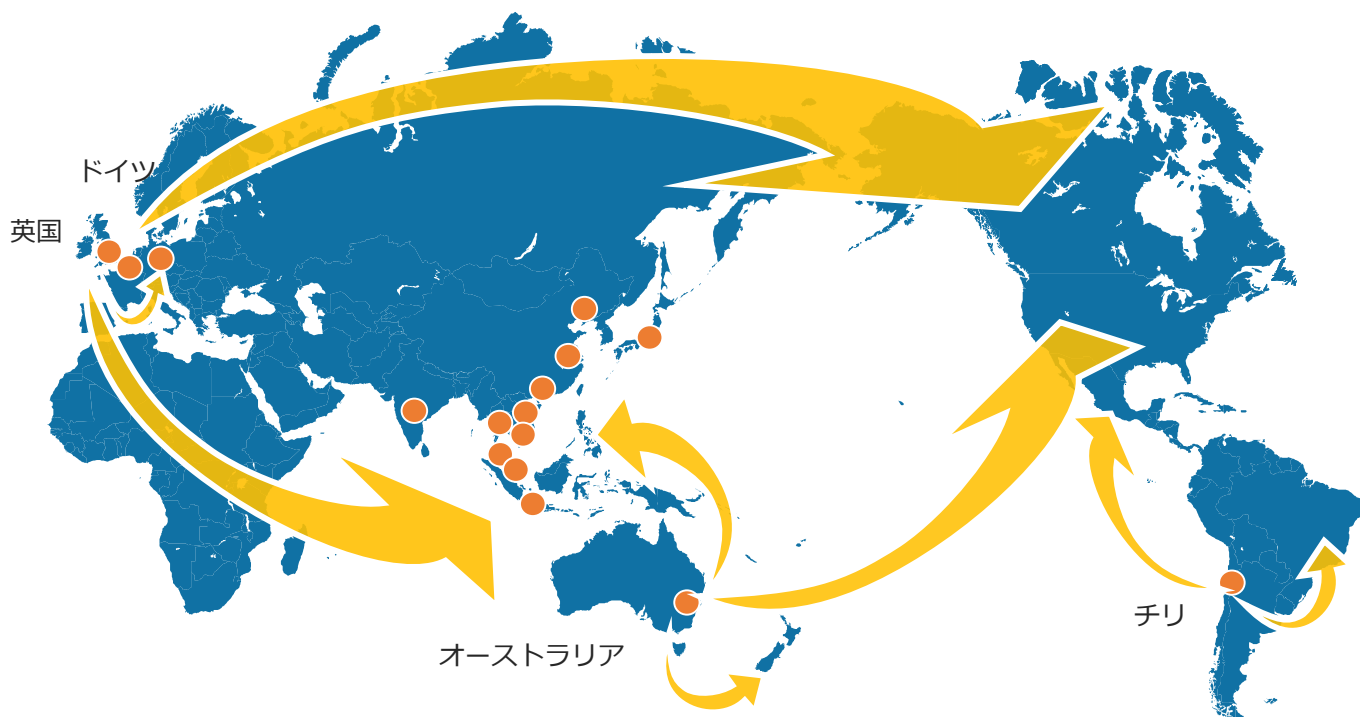
さらに進んだ人材総合ソリューションのグローバルプレーヤーを目指します。

当社グループは事業環境の変化に対応するため、
コア事業を製造系アウトソーシング事業から
技術・サービス系アウトソーシング事業へと転換し、
海外市場への展開も図ってまいりました。

当社グループは次の20年間を見据え
自らをさらに進化させ、
いかなる環境変化にも打ち克つ企業になるべく
製造分野と異なる景気サイクル分野の拡充や、
外部環境に影響を受けにくい公共事業のアウトソーシング等の
新領域への参入・開拓を進めてまいります。

グローバル事業展開

各国で展開する技術系・製造系・サービス系の各事業を
グローバルに展開しシナジー最大化を追求



中期経営計画（2017～2020年度）IFRS

2020年度 売上収益	(億円) 4,410
2020年度 EBITDA	344
EBITDAマージン（売上収益対比） 7.8% ※IFRSに基づく	

事業セグメント別売上収益	国内技術系アウトソーシング事業	970
	国内製造系アウトソーシング事業	880
	国内サービス系アウトソーシング事業	380
	海外技術系事業	830
	海外製造系及びサービス系事業	1,290
	その他のセグメント合計	60

戦略 いかなる環境変化にも打ち克つグループ体制を構築する

国内事業

新たな日本の主産業や景気変動の影響を受けにくい事業を拡大

コンビニエンスストア本部からの管理業務委託や参入障壁の高い米軍施設内のアウトソーシング事業など景気変動の影響を受けにくいサービス系事業の拡大を図ります。

グローバル事業

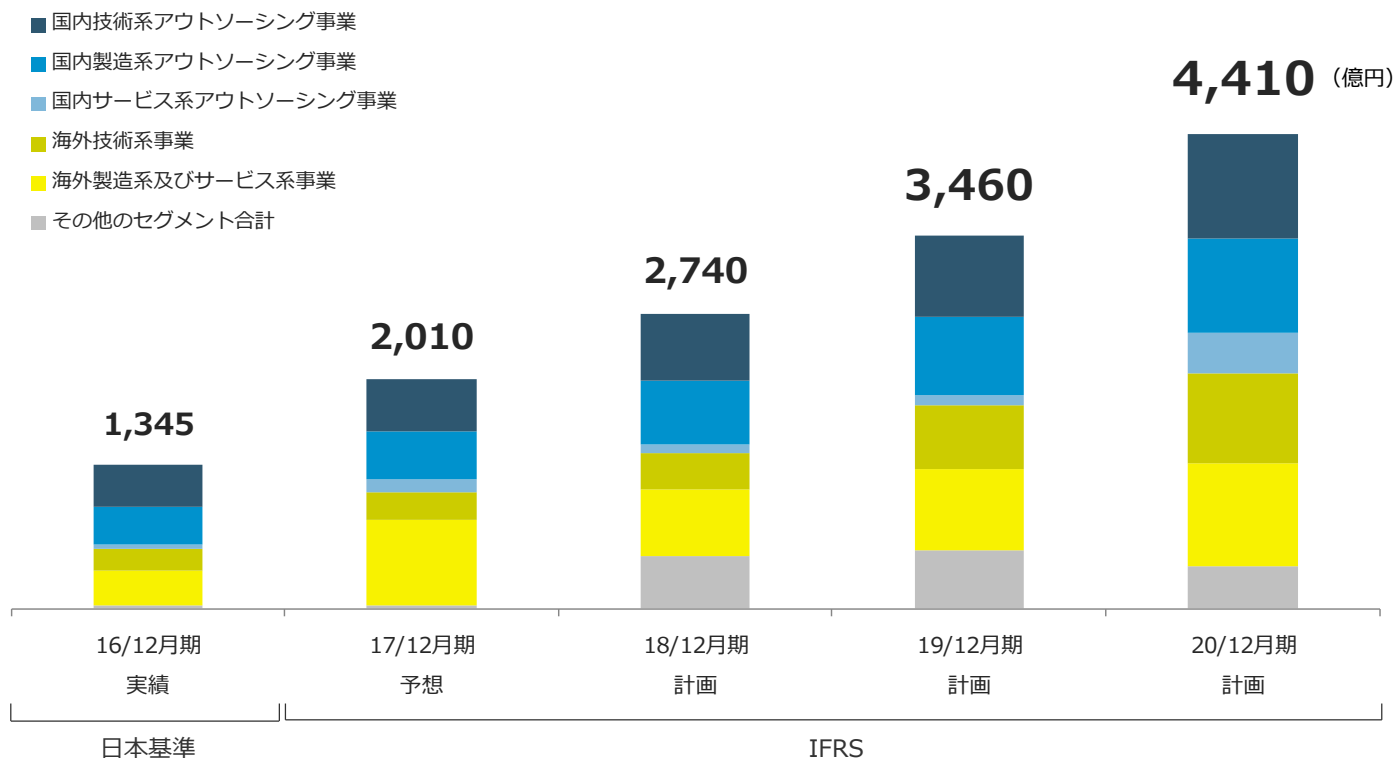
グローバルネットワークの有効活用によるグループシナジーの積極的創出

今後成長が期待されているITO(Information Technology Outsourcing)やKPO(Knowledge Process Outsourcing)といった技術系アウトソーシング領域での事業を拡大し、ITを活用した独自サービスによるソリューション型事業の拡大を図ります。

公共事業の民間委託化の流れの中で、公共系など景気変動による影響が少ない新たな市場を開拓し強化していきます。

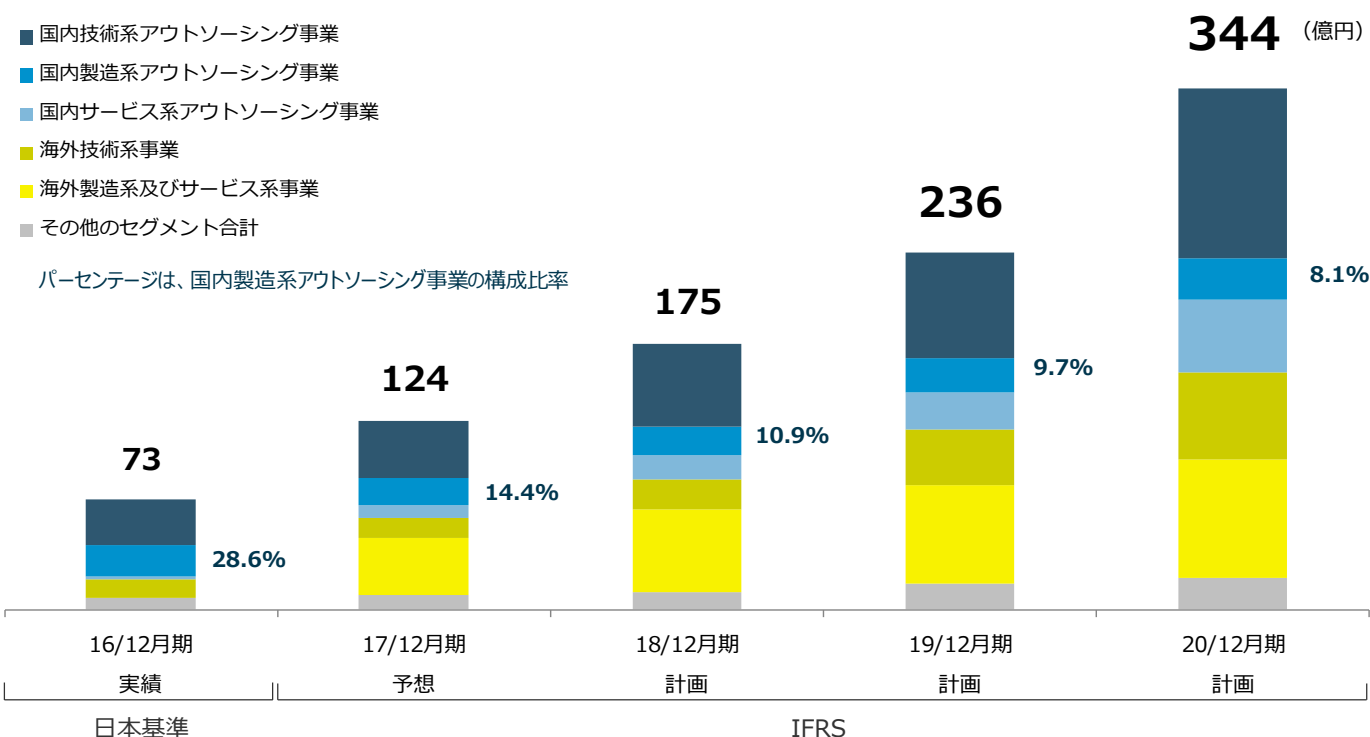
セグメント別の売上収益成長計画

セグメントごとに、シナジーの高いM&Aを含む各種施策の実施によって達成



セグメント別のEBITDA成長計画

2020年度、連結EBITDA300億円超を達成、その結果、ボラティリティの高い国内製造系アウトソーシング事業のEBITDA構成比率10%以下を実現



連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 期末	17/12月期 上半期末	18/12月期 上半期末	19/12月期 上半期末
資産				
資産合計	90,355	116,723	160,229	226,060
流動資産合計	36,251	54,529	79,371	103,806
現金及び現金同等物	11,746	18,267	20,368	31,197
営業債権及びその他の債権	21,006	30,897	44,444	52,685
棚卸資産	808	1,151	1,589	1,688
その他の金融資産	974	1,729	5,555	9,870
その他の流動資産	1,717	2,485	7,415	8,366
非流動資産合計	54,104	62,194	80,858	122,254
有形固定資産	4,994	6,603	8,285	8,749
使用権資産	-	-	-	19,537
のれん	26,315	37,252	45,276	58,141
無形資産	8,640	11,244	17,750	16,836
その他の金融資産	9,671	2,378	4,431	14,238
その他の非流動資産	1,862	2,063	2,171	819
繰延税金資産	2,622	2,654	2,945	3,934

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

(百万円)	16/12月期 期末	17/12月期 上半期末	18/12月期 上半期末	19/12月期 上半期末
負債及び資本				
負債合計	80,354	95,362	136,508	169,314
流動負債合計	45,521	57,991	74,612	96,332
営業債務及びその他の債務	13,763	24,104	32,133	37,603
社債及び借入金	24,375	24,246	26,669	24,944
リース負債	-	-	-	15,144
その他の金融負債	1,460	1,476	3,387	2,225
未払法人所得税等	948	3,889	3,717	5,643
その他の流動負債	4,975	4,276	8,706	10,773
非流動負債合計	34,833	37,371	61,896	72,982
社債及び借入金	21,114	23,712	43,568	34,915
リース負債	-	-	-	20,237
その他の金融負債	7,581	7,059	9,832	10,622
退職給付に係る負債	3,184	3,421	3,346	1,964
引当金	640	675	764	1,036
その他の非流動負債	195	103	100	208
繰延税金負債	2,119	2,401	4,286	4,000
資本合計	10,001	21,361	23,721	56,746
資本金	1,759	7,040	7,139	25,133
資本剰余金	3,502	8,758	8,849	26,566
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資本剰余金	△ 4,717	△ 5,241	△ 10,542	△ 14,413
その他の資本の構成要素	△ 1,236	△ 617	△ 1,082	△ 3,586
利益剰余金	8,391	9,096	14,202	18,756
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,699	19,036	18,566	52,456
非支配持分	2,302	2,325	5,155	4,290
負債及び資本合計	90,355	116,723	160,229	226,060

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
	上半期	上半期	上半期	上半期
売上収益	57,380	105,811	139,099	177,585
売上原価	△ 46,042	86,035	△ 112,618	△ 144,732
売上総利益	11,338	19,776	26,481	32,853
販売費及び一般管理費	△ 9,372	△ 16,489	△ 21,615	△ 29,063
その他の営業収益	568	316	219	2,089
その他の営業費用	△ 167	△ 129	△ 278	△ 176
営業利益	2,367	3,474	4,807	5,703
金融収益	208	227	69	52
金融費用	△ 867	△ 626	△ 1,090	△ 2,223
税引前四半期利益	1,708	3,075	3,786	3,532
法人所得税費用	△ 809	△ 1,335	△ 1,396	△ 1,550
四半期利益	899	1,740	2,390	1,982
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	827	1,390	2,027	1,511
非支配持分	72	350	363	471
四半期利益	899	1,740	2,390	1,982

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	770	3,733	2,278	9,114
税引前四半期利益	1,708	3,075	3,786	3,532
減価償却費及び償却費	661	1,189	1,530	5,652
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 63	162	10	63
金融収益	△ 208	△ 227	△ 69	△ 52
金融費用	867	626	1,090	2,223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	246	85	△ 225	△ 185
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 1,179	△ 2,153	△ 3,649	△ 2,616
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,614	2,166	4,247	5,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 639	△ 293	549	△ 454
その他	△ 776	383	△ 431	△ 643
小計	2,231	5,013	6,838	12,598
利息及び配当金の受取額	31	31	31	53
利息の支払額	△ 206	△ 399	△ 458	△ 724
法人所得税等の支払額	△ 1,318	△ 985	△ 4,135	△ 2,876
法人所得税等の還付額	32	73	2	63
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 6,583	△ 5,507	△ 17,080	△ 3,695
定期預金の預入による支出	△ 161	△ 229	△ 534	△ 1,369
定期預金の払戻による収入	1,115	576	517	1,774
その他の金融資産の取得に伴う支出	-	-	△ 3,889	△ 2,507
その他の金融資産の満額償還による収入	-	-	-	5,068
事業の取得に伴う支出	△ 7,639	△ 6,169	△ 11,280	△ 4,657
事業の取得に伴う収入	-	1,059	-	205
敷金及び保証金の差入による支出	△ 315	△ 344	△ 272	△ 377
敷金及び保証金の回収による収入	71	61	79	173
その他	346	△ 461	△ 1,701	△ 2,005
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,004	8,156	16,429	△ 3,370
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,750	△ 3,614	7,895	9,623
長期借入れによる収入	3,892	5,370	8,815	-
長期借入金の返済による支出	△ 828	△ 1,845	△ 3,975	△ 4,187
社債の発行による収入	-	-	6,116	-
社債の償還による支出	△ 25	△ 25	-	-
条件付対価の決済に係る支出	-	△ 357	-	△ 106
リース負債の返済による支出	-	-	-	△ 3,584
株式の発行による収入	30	10,537	17	58
配当金の支払額	△ 610	△ 733	△ 1,937	△ 2,636
非支配株主との取引	-	△ 737	-	△ 1,926
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 227	△ 277	△ 573
その他	△ 203	△ 213	△ 225	△ 39
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 350	139	△ 367	△ 303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841	6,521	1,260	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746	19,108	29,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,342	18,267	20,368	31,197

注1) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

注2) 連結キャッシュ・フロー計算書は、本資料の開示時点において、監査法人による監査手続き中のため変更の可能性があります。

連結 セグメント別・地域別情報 [IFRS]

(百万円)	17/12月期 上半期		18/12月期 上半期		19/12月期 上半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
セグメント別売上収益						
国内技術系アウトソーシング事業	23,315	22.0%	32,547	23.4%	42,834	24.1%
電気機器関係	4,793	4.5%	6,560	4.7%	7,569	4.2%
輸送用機器関係	5,657	5.3%	8,356	6.0%	9,813	5.5%
化学・薬品関係	1,100	1.0%	1,309	1.0%	3,495	2.0%
IT関係	7,059	6.7%	9,622	6.9%	12,722	7.2%
建設・プラント関係	3,038	2.9%	4,327	3.1%	6,397	3.6%
その他	1,668	1.6%	2,373	1.7%	2,838	1.6%
国内製造系アウトソーシング事業	22,542	21.3%	28,785	20.7%	35,503	20.0%
電気機器関係	8,439	8.0%	9,209	6.6%	8,709	4.9%
輸送用機器関係	7,639	7.2%	11,474	8.3%	16,823	9.5%
化学・薬品関係	2,165	2.0%	2,525	1.8%	2,675	1.5%
金属・建材関係	1,868	1.8%	1,937	1.4%	2,425	1.3%
食品関係	829	0.8%	838	0.6%	1,192	0.7%
その他	1,602	1.5%	2,802	2.0%	3,679	2.1%
国内サービス系アウトソーシング事業	4,624	4.4%	9,249	6.6%	10,157	5.7%
小売関係	832	0.8%	768	0.5%	479	0.3%
公共関係	3,076	2.9%	7,177	5.2%	8,273	4.6%
その他	716	0.7%	1,304	0.9%	1,405	0.8%
海外技術系事業	13,560	12.8%	16,165	11.6%	21,925	12.4%
電気機器関係	53	0.0%	99	0.1%	258	0.2%
輸送用機器関係	133	0.1%	304	0.2%	559	0.3%
化学・薬品関係	230	0.2%	228	0.2%	253	0.2%
IT関係	1,290	1.2%	1,695	1.2%	2,155	1.2%
金属・建材関係	93	0.1%	124	0.1%	105	0.1%
建設・プラント関係	112	0.1%	93	0.1%	211	0.1%
食品関係	2	0.0%	28	0.0%	72	0.0%
小売関係	508	0.5%	517	0.4%	551	0.3%
公共関係	8,257	7.8%	9,229	6.5%	11,854	6.7%
金融関係	2,189	2.1%	2,738	2.0%	4,270	2.4%
その他	693	0.7%	1,110	0.8%	1,637	0.9%
海外製造系及びサービス系事業	41,536	39.3%	52,102	37.5%	66,848	37.6%
電気機器関係	8,707	8.2%	10,313	7.4%	9,832	5.5%
輸送用機器関係	7,315	6.9%	7,743	5.6%	7,406	4.2%
化学・薬品関係	2,126	2.0%	2,322	1.7%	1,921	1.1%
IT関係	1,789	1.7%	1,722	1.2%	1,848	1.0%
金属・建材関係	688	0.7%	729	0.5%	607	0.3%
建設・プラント関係	696	0.7%	784	0.6%	1,055	0.6%
食品関係	834	0.8%	1,959	1.4%	2,441	1.4%
小売関係	4,740	4.5%	6,679	4.8%	14,127	8.0%
公共関係	10,699	10.1%	11,793	8.5%	15,823	8.9%
金融関係	867	0.8%	1,154	0.8%	894	0.5%
その他	3,075	2.9%	6,904	5.0%	10,894	6.1%
その他の事業	234	0.2%	251	0.2%	318	0.2%
合計	105,811	100.0%	139,099	100.0%	177,585	100.0%

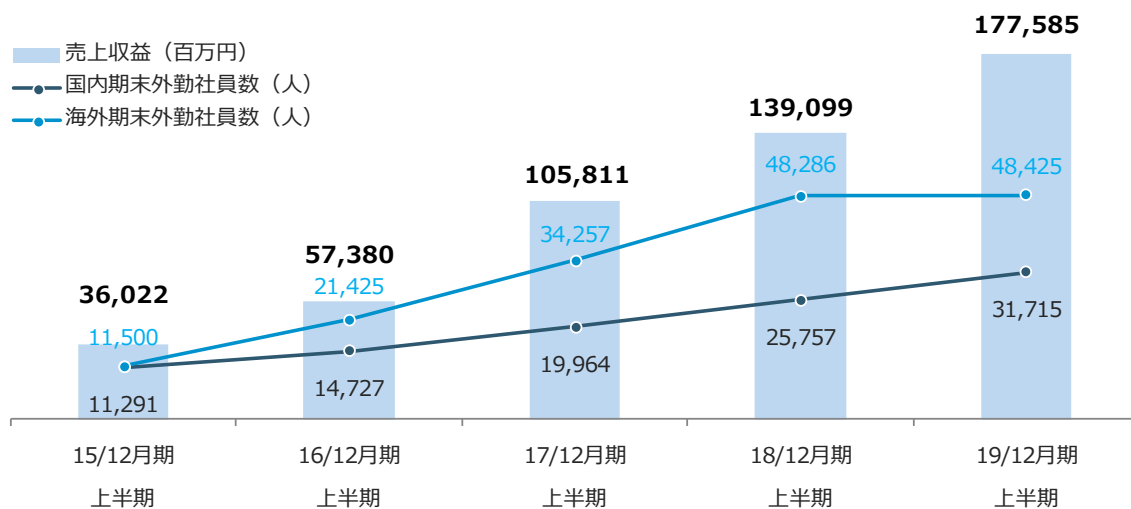
(百万円)	17/12月期 上半期		18/12月期 上半期		19/12月期 上半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
地域別売上収益						
日本	50,715	47.9%	70,832	50.9%	88,812	50.0%
アジア (除く、日本)	8,732	8.3%	9,083	6.5%	6,841	3.9%
オセアニア	18,225	17.2%	20,282	14.6%	25,054	14.1%
欧州	25,788	24.4%	35,842	25.8%	52,798	29.7%
南米	2,351	2.2%	3,060	2.2%	4,080	2.3%
合計	105,811	100.0%	139,099	100.0%	177,585	100.0%

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 その他情報（人員数・採用単価等）

(人)	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期
期末外勤社員数					
連結	22,791	36,152	54,221	74,043	80,140
国内	11,291	14,727	19,964	25,757	31,715
国内技術系アウトソーシング事業	4,285	5,720	7,161	10,943	15,036
IT関係	1,017	1,431	1,612	2,501	3,127
建設・プラント関係	548	779	1,039	1,752	2,381
国内製造系アウトソーシング事業	6,625	7,482	10,295	11,826	14,018
国内サービス系アウトソーシング事業	381	1,521	2,503	2,985	2,657
小売関係	381	1,202	1,746	542	349
公共関係	-	277	757	1,023	946
その他	-	42	0	1,420	1,362
その他の事業	-	4	5	3	4
海外	11,500	21,425	34,257	48,286	48,425
海外技術系事業	472	1,778	2,038	2,252	3,718
海外製造系及びサービス系事業	11,028	19,647	32,219	46,034	44,707
生産アウトソーシング系	7,987	10,789	19,264	30,330	29,417
その他	3,041	8,858	12,955	15,704	15,290
期末委託管理人数	1,730	1,401	3,480	6,716	13,528
人材紹介人数	1,194	1,695	1,899	1,851	1,958

注) 外勤社員数には派遣社員も含まれております。



	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期
採用効率の推移					
国内技術系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	1,073	1,482	1,803	3,188	3,991
採用単価 (円/人)	197,892	206,814	346,039	346,184	324,149
稼働率	97.5%	97.6%	97.5%	95.2%	94.5%
国内製造系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	3,418	2,819	3,888	4,329	4,534
採用単価 (円/人)	77,678	73,466	64,349	78,465	85,450
国内サービス系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	-	1,478	2,182	2,559	1,959
採用単価 (円/人)	-	13,934	14,741	19,123	23,095
国内人材紹介事業					
採用人数 (人)	1,194	1,695	1,899	1,851	1,958
採用単価 (円/人)	121,715	127,053	131,245	155,620	174,674

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 主な指標 [IFRS]

(百万円)	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期
売上収益	36,022	57,380	105,811	139,099	177,585
売上総利益	7,075	11,338	19,776	26,481	32,853
販売費及び一般管理費	6,137	9,372	16,489	21,615	29,063
営業利益	938	2,367	3,474	4,807	5,703
税引前四半期利益	-	1,708	3,075	3,786	3,532
親会社の所有者に帰属する四半期利益	489	827	1,390	2,027	1,511

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

(%)	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期
総利益率	19.6	19.8	18.7	19.0	18.5
販管費率	17.0	16.3	15.6	15.5	16.4
営業利益率	2.6	4.1	3.3	3.5	3.2
税引前四半期利益率	-	3.0	2.9	2.7	2.0
親会社所有者帰属四半期利益率	1.4	1.4	1.3	1.5	0.9

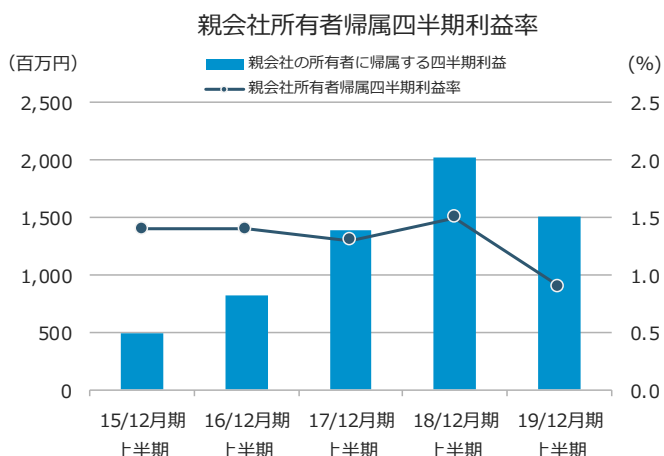
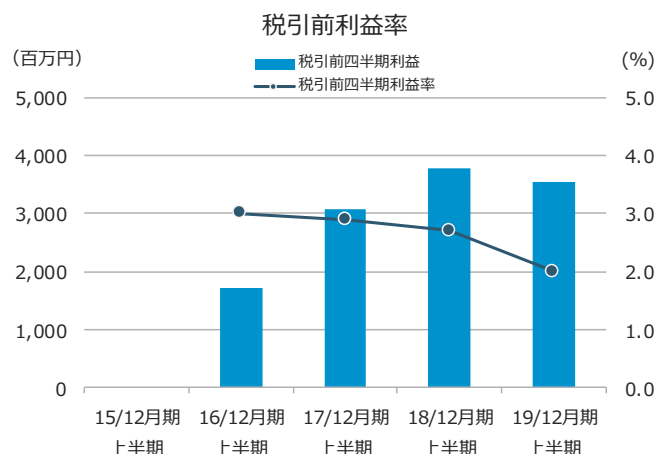
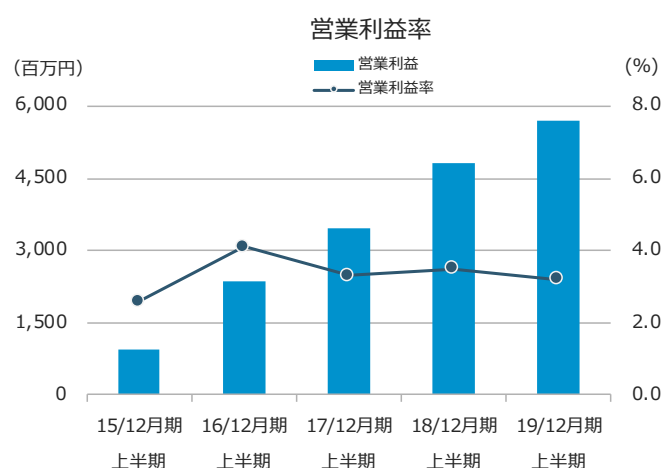
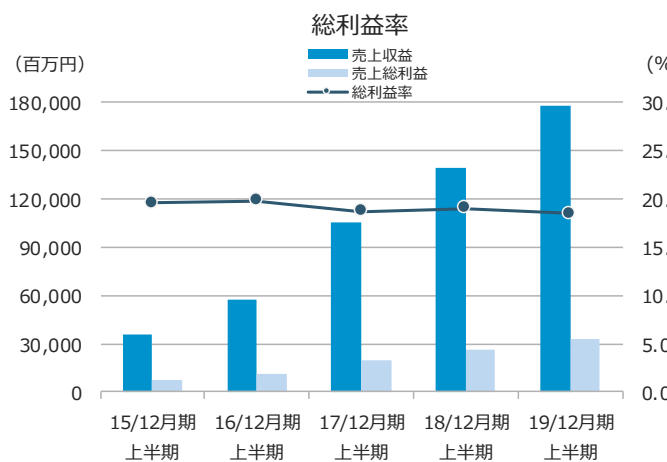
総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上収益

販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上収益

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上収益

税引前四半期利益率 = 税引前四半期利益 ÷ 売上収益

親会社所有者帰属四半期利益率 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ÷ 売上収益

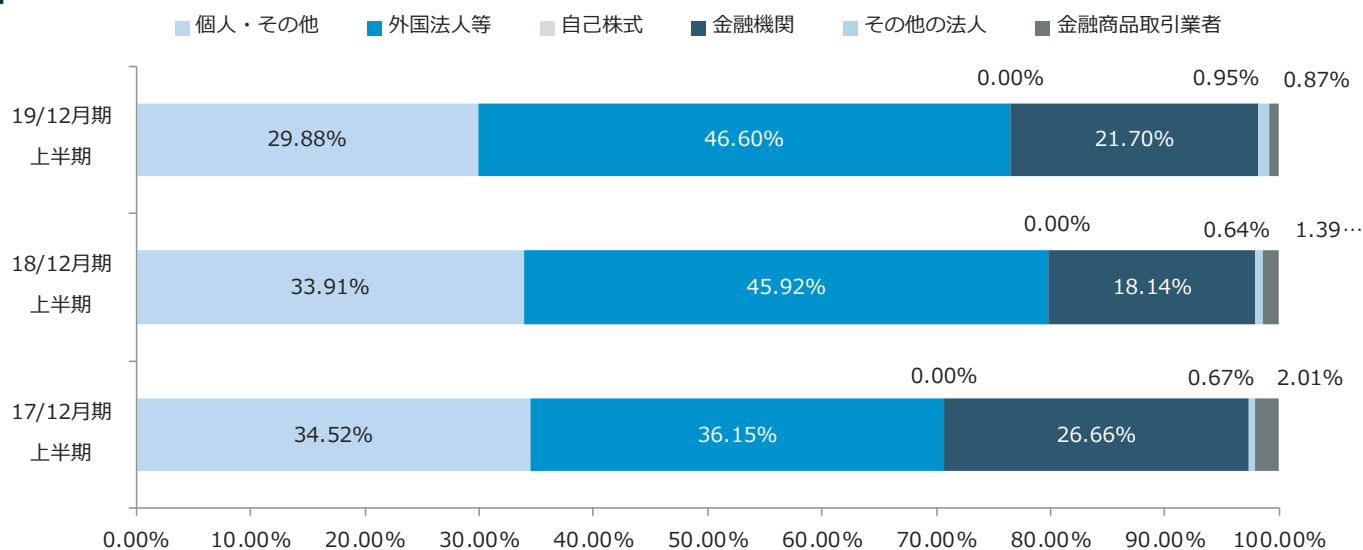


大株主の状況

2019年6月30日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	15,738,500	12.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,604,300	8.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,158,700	4.90%
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	5,932,400	4.72%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	4,690,500	3.73%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,689,504	2.94%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,600,300	2.87%
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,255,100	1.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,971,500	1.57%
THE BANK OF NEW YORK 133612	1,688,300	1.34%

所有者別株式保有の状況



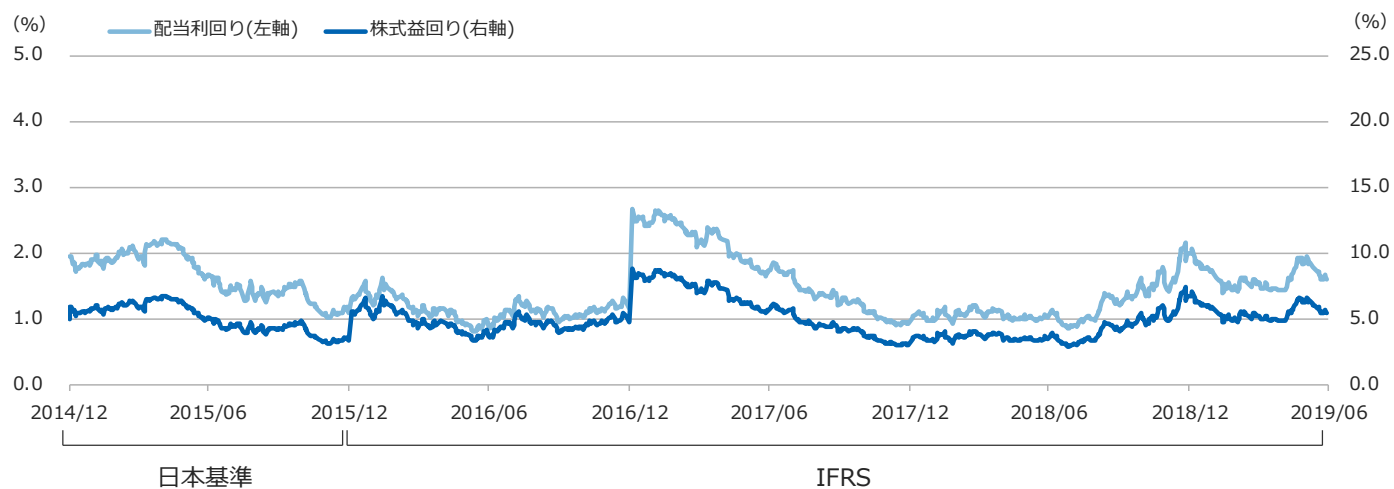
1株当たり指標

(円)	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期
期末株価	419	939	1,096	2,056	1,306
基本的1株当たり四半期利益	6.33	9.49	14.51	19.87	12.03
希薄化後1株当たり四半期利益	6.28	9.38	14.35	19.76	12.01
1株当たり親会社所有者帰属持分	123.87	-	187.53	182.01	417.69
1株当たり配当金	-	-	-	-	-

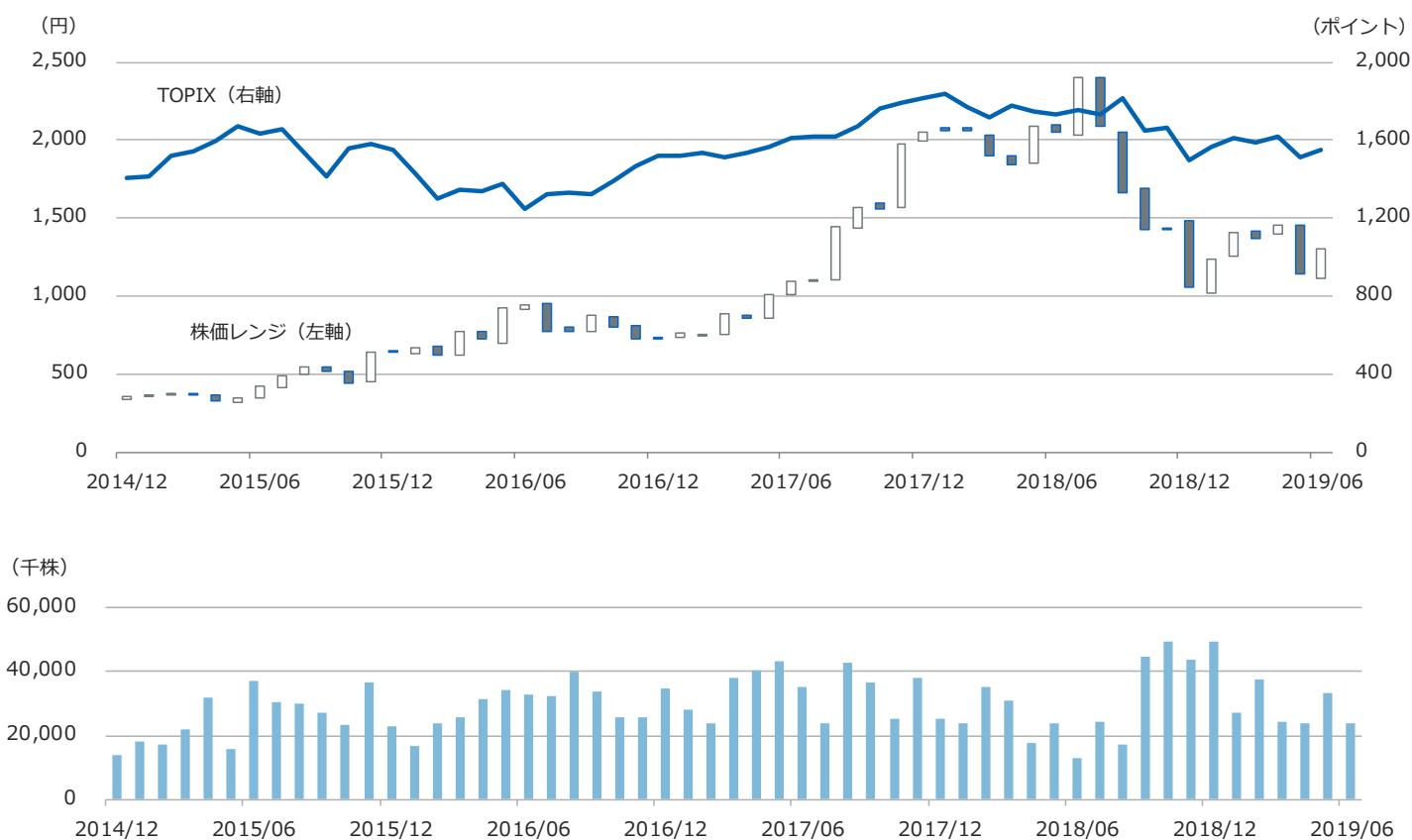
注1) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2015年12月期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末株価、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

注2) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、2018年12月期は、これらによる増加株式数を含めて、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

株式益回り、配当利回りの推移

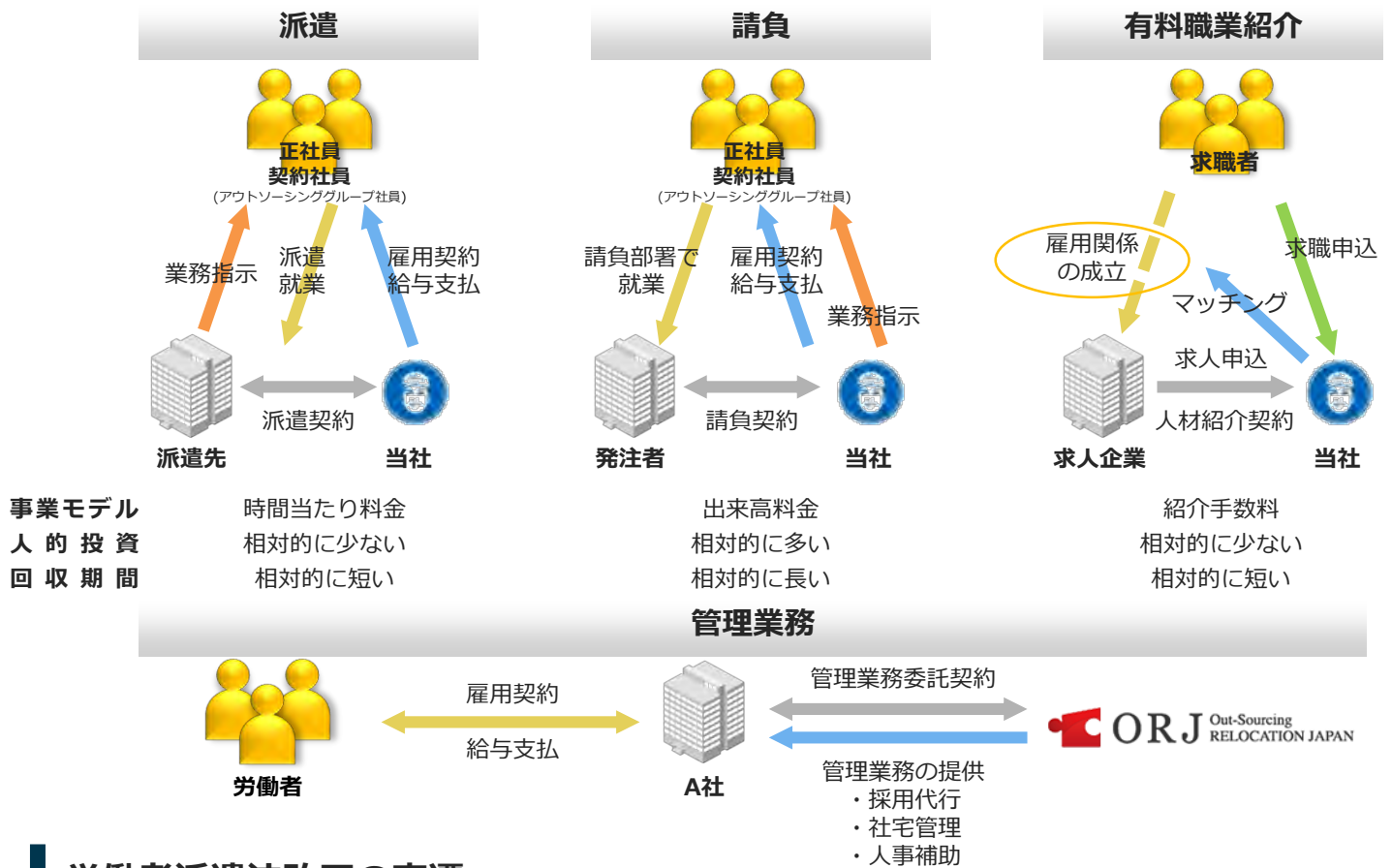


株価レンジ、出来高の推移



參考資料

当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



労働者派遣法改正の変遷

- 1985年**
 - ・労働者派遣法制定（ポジティブリスト方式）
- 1986年**
 - ・労働者派遣法施行（人材派遣利用可能な適用業務：13業務から16業務へ）
- 1996年**
 - ・法令で定める業務の拡大（適用業務：16業務から26業務へ）
- 1999年 大改正（規制緩和）**
 - ・対象業務の原則自由化（ネガティブリスト方式）
 - ・自由化業務について受入期間の制限（最長1年）
 - ・受入れ期間制限を担保する制度（抵触日の事前通告、派遣停止の通知等）
 - ・自由化業務について、雇用努力義務や違法な場合の雇入れ勧告等の創設
- 2000年**
 - ・紹介予定派遣の解禁
- 2004年**
 - ・受入期間制限の上限変更（原則1年・最長3年）
 - ・製造業務の派遣解禁（派遣受入期間は最長1年）
 - ・派遣先の派遣労働者への雇用申込義務の創設（自由化業務と政令業務）
 - ・紹介予定派遣の法制化と緩和
- 2012年 改正（規制強化）**
 - ・法律の名称や目的規定に「派遣労働者の保護」を明記
 - ・事業規制の強化（日雇派遣の禁止、グループ派遣の規制、離職者の規制）
 - ・派遣労働者の処遇待遇（均衡処遇、情報の公開等）
 - ・違法派遣に対する対処（労働契約申込みみなし制度の創設※2015年10月1日施行、欠格事由の整備等）
- 2015年 改正**
 - ・一般派遣と特定派遣を一本化し、すべての労働者派遣事業を許可制に
 - ・派遣労働者の雇用安定措置とキャリアアップの教育訓練を派遣元に義務付け
 - ・派遣期間制限を見直し、事業所単位と個人単位の期間制限を設ける
 - ・違法派遣の場合における労働契約申込みみなし制度の導入

関連法改正の概要

1. 2013年4月施行 改正労働契約法

- 有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換することを使用者に義務付け

主なポイント

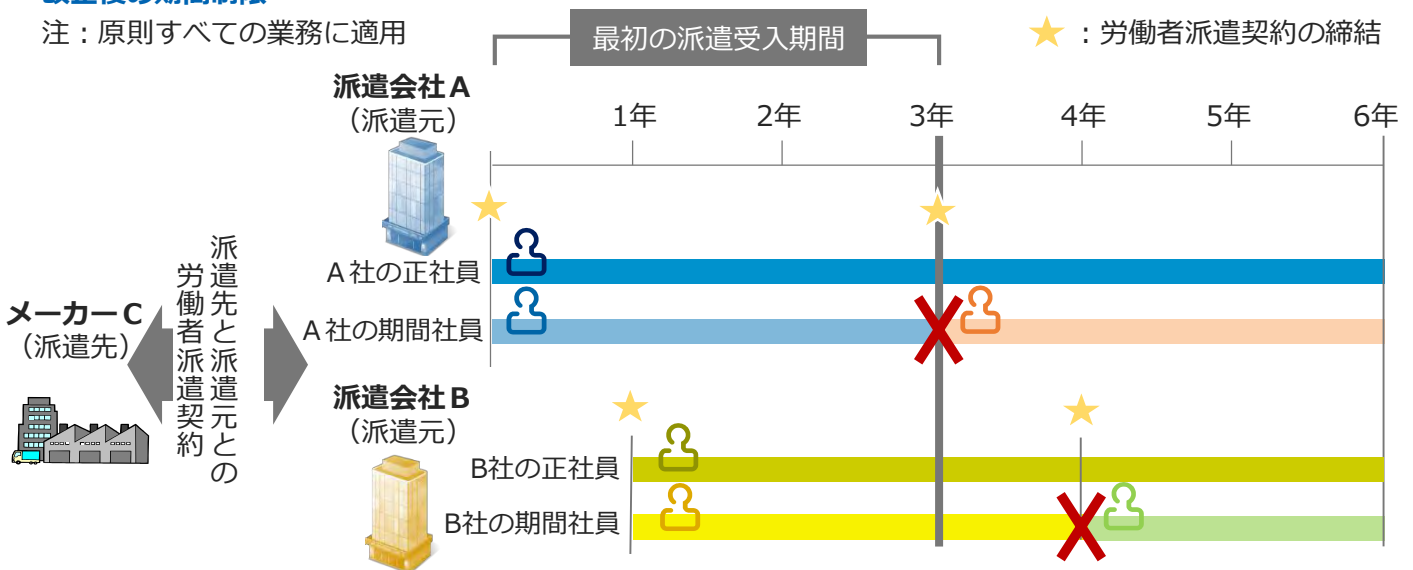
- 改正労働者派遣法は雇用安定化に向けて、派遣会社に様々な義務を設けて悪質業者を締め出すとともに正社員派遣の期間制限を緩和
- 改正労働契約法はすべての企業に不安定な雇用を抑制させることが目的

2. 2015年9月施行 改正労働者派遣法

- 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- 期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社が期間雇用する社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限
- 派遣会社の正社員による派遣は期間制限なし（改正前の派遣法：製造は同一職場で上限3年）
- 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）

改正後の期間制限

注：原則すべての業務に適用



同一職場の派遣

- 正社員の派遣は期間制限なし
- 期間社員の派遣は個人別で3年が上限

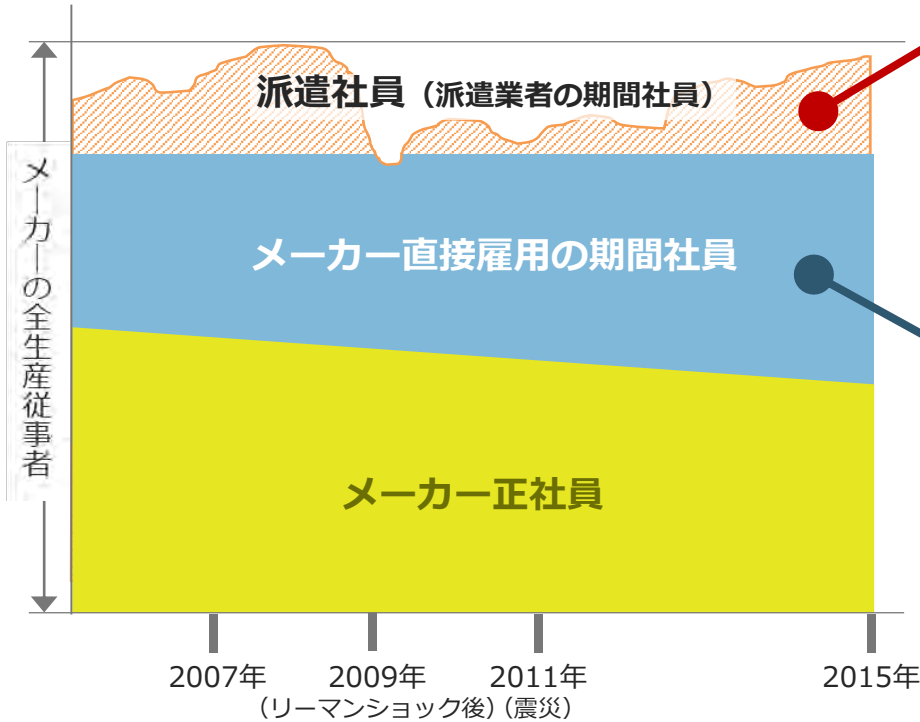
注：人が変われば、クーリング期間なしで継続して受け入れが可能

関連法改正がもたらす新たな事業機会

1. 関連法改正がもたらす代替市場

大手自動車メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）

※総務省労働力調査結果などから当社推定



短期サイクルの生産変動に合わせた調整領域

- ・国内製造系アウトソーシング事業者のコア領域
- ・未習熟者による労働集約的事業領域

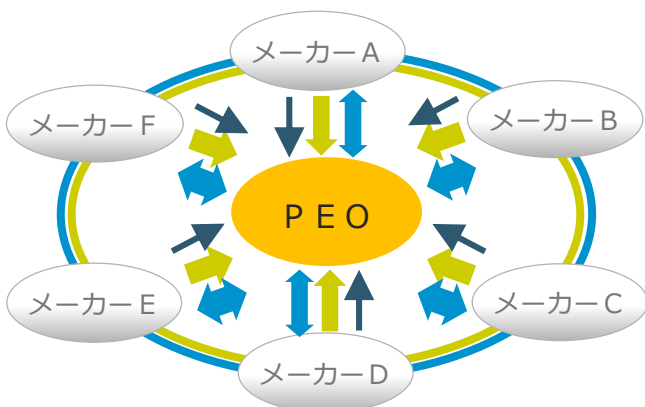
長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域

- ・コストをかけて育成した技能者の活用により効率向上を図れる領域
- ・関連法改正により、派遣業者の正社員派遣が有効な手段となる新たな市場

2. 当社グループのPEOスキーム

PEO (Professional Employer Organization) とは「習熟作業員雇用組織」の略称

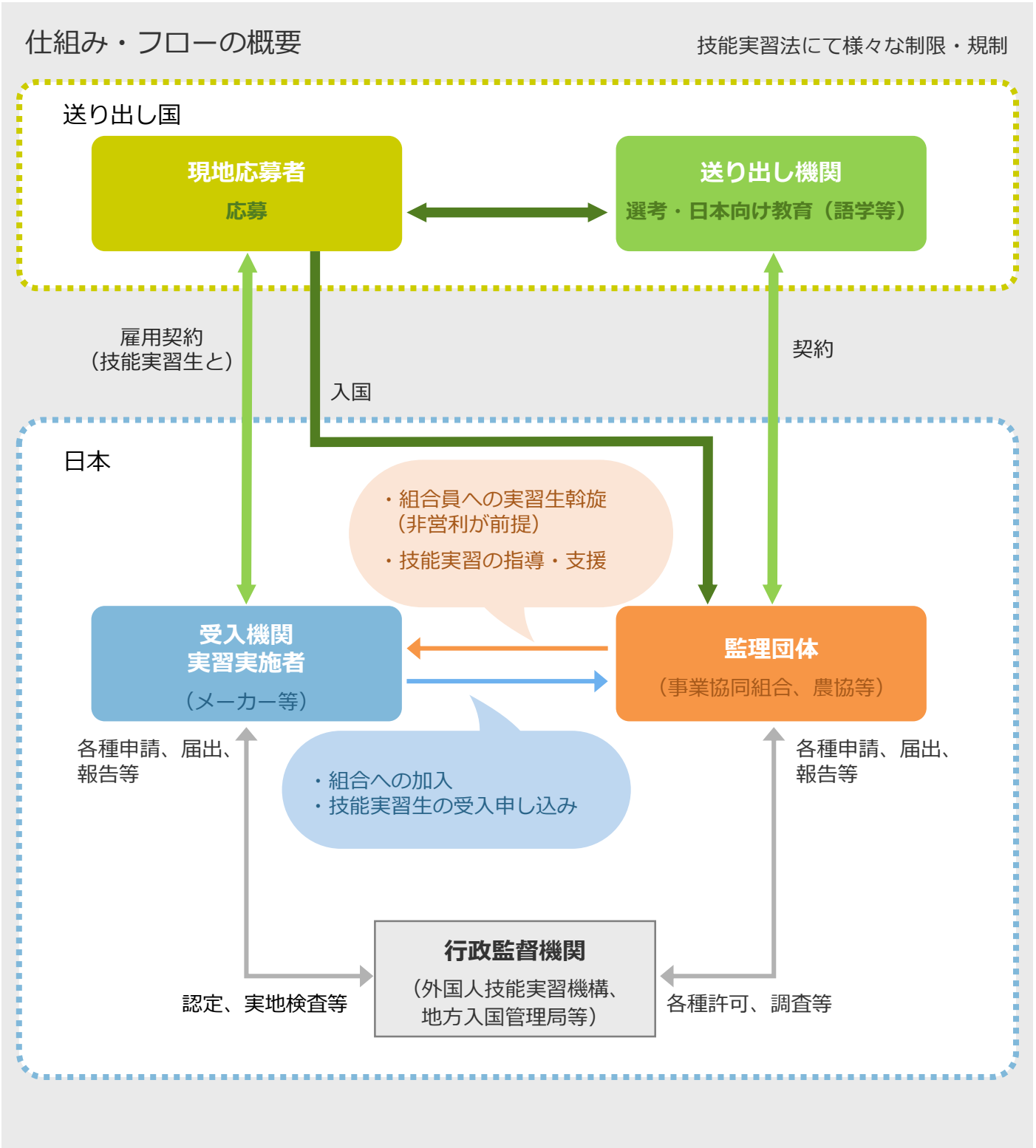
- ➡ メーカーが、当社子会社(株)PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣



主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換
- メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保

外国人技能実習制度（現行）の概要



関連する各組織・団体について

(※1)

送り出し機関

- 実習生希望者を監理団体へと適切に取り次ぐ為に日本の関連法令・省令の要件に適合が必要
- 実習生本人や監理団体からの手数料等が収入（算出方法や徴収内容等に規制あり）

現地応募者

- 現地で最低4か月位の日本語等の事前教育を受け、来日して1か月間研修後に実習実施者が雇用
- 技能実習制度は実習期間の満了が原則であり、技能実習生は期間中の安定した収入確保が可能
- 2017年末で約27万人の技能実習生が日本に在留、政府が65万人へ拡大する方針を打ち出す

行政監督機関

- 地方入国管理局が入国や在留の許可を認定、外国人技能実習機構が法令・省令に基づき監理団体や実習計画を許認可、また、他行政機関と連携し人権侵害や賃金未払い等を監督・指導

(※2)

監理団体

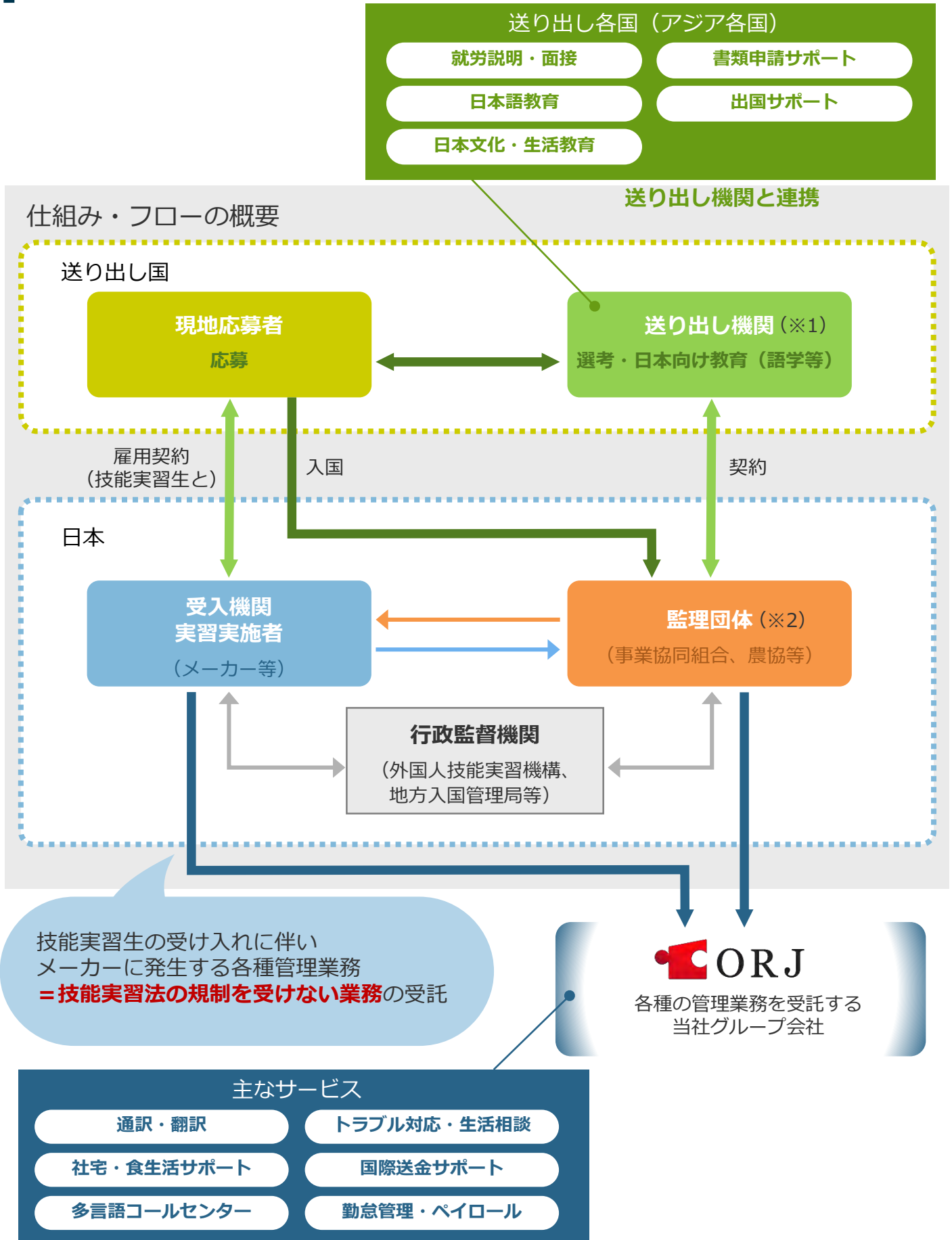
- 事業協同組合や農協等が、実習実施者と実習生の間を雇用斡旋する為、非営利目的を前提に各種の厳格な許可基準に適合することで許可される（違反で取り消し等、優良監理団体は優遇措置）
- 実習生の監理業務、各種申請・報告や実習計画作成の指導に伴う費用等を実習実施者へ請求

受入機関 実習実施者

- メーカー等の民間企業・団体が、実習生ごとの技能実習計画の作成で認定を受けるが、受け入れの適切性担保の認定基準への適合が必要で、実習開始後の違反には認定取り消し等の措置
- メーカーが実習生受け入れを拡大
⇒ 1年間、3年間、5年間で同一人物で継続できる為、安定した実習者として活用が可能

上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

外国人技能実習制度に係る当社グループのビジネスモデル



上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

当社グループが関係する外国人在留資格、新設の特定技能資格

独自の奨学金プログラムによる就職支援活動（※）

留学生のアルバイトは1週間28時間以内

技能実習生向け ORJ管理業務サービスの潜在市場

技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的；実習後は帰国し、学んだ技術を母国に伝えることが前提

技能、経営・管理、企業内転勤、
教育、高度専門職
106,436

技術系OS事業の潜在市場

技術・人文知識・国際業務
225,724

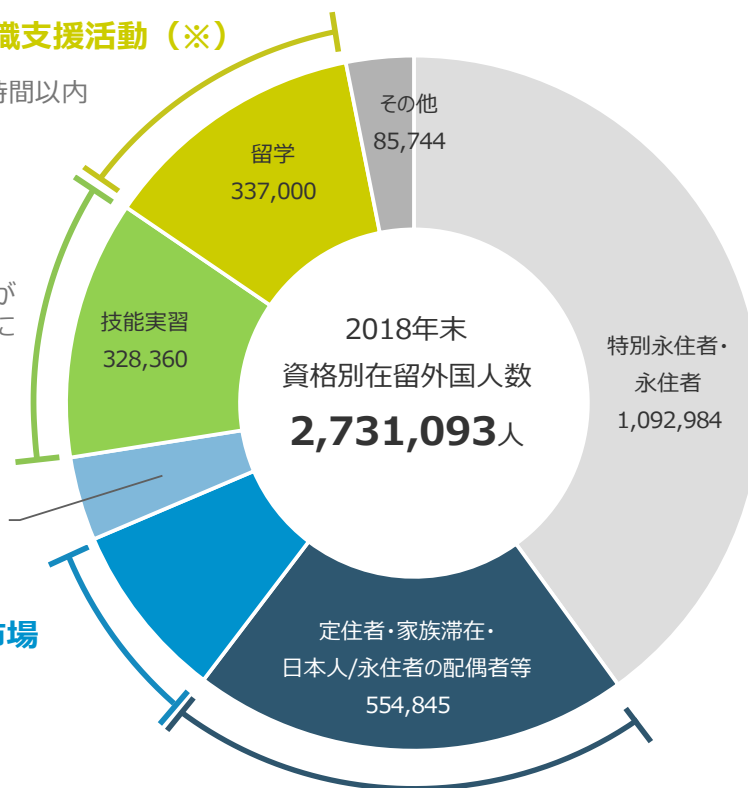
製造系OS・技術系OS事業の潜在市場

出所：法務省「平成30年末現在における在留外国人数について」をもとに当社にて作成



特定分野に関わる深刻な人手不足の解消、生産性向上、人づくり改革を実現するため、
2019年4月1日より、特定技能資格が新設（5年で最大345,150人の受入れ見込み）

⇒製造系OS・技術系OS事業、ORJ管理業務サービスの潜在市場



特定技能1号	特段の訓練を受けず直ちに一定程度の業務を遂行できる水準の技能を持つ外国人	通算5年
特定技能2号	監督者として業務を統括し、熟練した技能で遂行できる水準の外国人	更新可能、 家族帯同可能

（※）公益財団法人 国際人材交流支援機構（IHNO: International Human resource Network Organization）を通じ、学びながら働く留学生に対して奨学金を支給。海外から日本で学び・暮らす外国人学生を支援。卒業後の就職活動もサポート。

IRお問い合わせ

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
E-mail: os-ir@outsourcing.co.jp
<https://www.outsourcing.co.jp>

